



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け動画配信を予定）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,440	1.6	1,875	△23.2	2,011	△24.4	1,425	△26.4
2019年3月期	46,692	6.6	2,440	85.1	2,660	76.0	1,936	72.8

（注）包括利益 2020年3月期 676百万円（△54.2%） 2019年3月期 1,476百万円（△2.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	86.76	—	4.9	3.6	4.0
2019年3月期	117.19	—	6.8	4.6	5.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 93百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,577	29,644	53.5	1,782.35
2019年3月期	58,349	29,481	49.8	1,764.15

（参考）自己資本 2020年3月期 29,177百万円 2019年3月期 29,029百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,915	△1,139	△3,456	7,709
2019年3月期	1,638	△1,135	△920	9,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	25.00	25.00	411	21.3	1.4
2020年3月期	—	—	—	25.00	25.00	409	28.8	1.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		26.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△1.6	1,930	3.0	2,050	1.9	1,530	7.4	93.47

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	17,076,439株	2019年3月期	17,076,439株
2020年3月期	706,715株	2019年3月期	621,680株
2020年3月期	16,420,236株	2019年3月期	16,520,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,476	2.1	1,004	△33.3	1,576	△23.9	1,227	△25.5
2019年3月期	41,593	5.5	1,505	184.1	2,072	103.0	1,647	93.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	74.73	—
2019年3月期	99.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,262	24,436	51.7	1,492.73
2019年3月期	51,410	24,009	46.7	1,459.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,436百万円 2019年3月期 24,009百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△2.1	1,820	15.5	1,460	19.0	89.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、生産、輸出いずれも弱含んで推移する中、第4四半期後半には新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響が表れ始めました。

このような経営環境の下、当社グループは、2019年5月に発表した中期経営方針及び中期事業計画の成長戦略である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んできました。「事業領域の拡大」につきましては、油空圧機器事業において耐圧防爆電磁切換弁をリリースし、これまで高いシェアを維持してきた一般産業機械市場に加え新たに防爆市場への参入を果たしました。また、防衛・通信機器事業において、新規事業として推進してきました農業機械の自動操舵補助装置が新たな母機メーカーに採用され、農業機械関連の売上は前期比で約3倍に成長しました。「グローバル化の推進」につきましては、油空圧機器事業でアジア地区及びインドでの新たな販売パートナーの確保等による販売力強化を推進しました。「既存事業の継続的強化」につきましては、生産・販売・技術・サービスが一丸となって効率化を追求してまいりました結果、防衛・通信機器事業において、2018年3月期より継続したレーダー警戒装置を始めとする大型量産契約案件等を大きな損失の発生をすることなく予定通り納入し、当期においては当該セグメントとしては過去5年間で最高となる売上高を上げることができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、防衛・通信機器事業が大きく増収であったことから、売上高は前期に比べ、749百万円(1.6%)増収の47,440百万円となりました。また、営業利益は製品ミックスの変化により原価率が1.7ポイント悪化したことから565百万円(23.2%)減益の1,875百万円、経常利益は649百万円(24.4%)減益の2,011百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は511百万円(26.4%)減益の1,425百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、国内市場において新造船向け販売や換装需要が低迷したものの、船舶関連機器の保守サービスの需要が堅調に推移したことに加えて、海外市場ではアジア向け新造船の売上が増加しました。新商品については、内航船市場向けに中型マリンレーダーの後継機種 BR-2570シリーズ、GPSコンパス TC-300シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比145百万円(1.6%)増収の9,094百万円、営業利益は前期比223百万円(49.0%)減益の233百万円となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業では、前期に好調だったプラスチック加工機械市場及び工作機械市場での自動車関連設備の需要減少や国内外で米中貿易摩擦の影響があり売上が減少しました。新商品については、耐圧防爆電磁切換弁DG4VX-5、カートリッジ形サーボ弁CVSVS及びデジタル制御コントローラSV、加速度センサU-CSを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比1,014百万円(7.8%)減収の12,050百万円、営業損失は223百万円(前期営業利益118百万円)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業では、民需市場、海外市場、消火設備市場は堅調に推移したものの、官需市場で前期に導入が進んだ河川防災向けの危機管理型水位計の販売減等により売上が減少しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比356百万円(8.7%)減収の3,745百万円、営業利益は前期比300百万円(35.6%)減益の545百万円となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、官需市場でレーダー警戒装置を始めとする大型量産契約案件等の納入があったことに加え、農業機械関連機器の需要増、放送市場向けの新商品として投入した車載型カメラ防振装置TVACS-V、8Kスーパーハイビジョン伝送ヘリ用アンテナ自動指向装置ADSの販売開始により好調に推移しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比2,355百万円(13.9%)増収の19,264百万円、営業利益は前期比406百万円(77.3%)増益の931百万円となりました。

〔その他の事業〕

当事業では、検査機器事業は前年同期並みに推移しましたが、鉄道機器事業で役務工事は堅調だったものの、機器販売で前期にあった海外大型物件が今期はなかったことから売上が減少しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比384百万円（10.5%）減収の3,283百万円、営業利益は前期比108百万円（18.9%）減益の464百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて3,430百万円減少し、42,695百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、仕掛品並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産は、前期末に比べて342百万円減少し、11,882百万円となりました。この結果、資産合計は、前期末の58,349百万円から3,772百万円減少し、54,577百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて552百万円減少し、21,736百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。また、固定負債は、前期末に比べて3,382百万円減少し、3,197百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前期末の28,868百万円から3,934百万円減少し、24,933百万円となりました。

純資産合計は、前期末の29,481百万円から162百万円増加し、29,644百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の49.8%から3.7ポイント増加し、53.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,709百万円と前期比1,688百万円（18.0%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,915百万円（前期は1,638百万円の獲得）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,007百万円、たな卸資産の減少1,989百万円及び減価償却費1,230百万円、支出要因は、仕入債務の減少1,225百万円及び法人税の支払額791百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,139百万円（前期は1,135百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,134百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,456百万円（前期は920百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,943百万円及び配当金の支払411百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	48.3	49.8	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	32.2	31.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△4.5	35.0	9.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△39.7	5.4	19.2	35.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染の拡大により、4月7日に政府により新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、その後対象地域が全都道府県に拡大されるに至り、景気は急速に悪化し始めており、今後も極めて厳しい状況が続くと見込まれています。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、当期に比べ、防衛・通信機器事業の大型案件の納入ピークが過ぎたことから売上高は前期実績を740百万円（1.6%）下回る46,700百万円を予想しています。然しながら、製品ミックスの変化による原価率の好転に加え、一層のコストダウンの推進等により、営業利益は55百万円（3.0%）増益の1,930百万円、経常利益は39百万円（1.9%）増益の2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も105百万円（7.4%）増益の1,530百万円を予想しています。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しましては、2020年3月に取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、就労環境の変更、不要不急の出張の禁止等により、当社グループ従業員や関連する取引先等の従業員の安全と健康を最優先にした対応を採っております。また、当社グループの生産に必要な素材・部品等の納品業者からの一部納入遅延や、お客様の生産拠点の一時的な休業や納入延期要請等により、現在当社グループの営業活動に短期的な影響が出始めている状況であります。然しながら、当社グループの業績は例年下期偏重という特徴があり、加えて国内官需市場向けの売上や中長期の受注残が多いこと、また海外売上高比率が低いことにより、外部環境の影響を直接的に受け難い特徴があることも考慮し、現時点における2021年3月期通期業績予想を開示いたしました。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円を予定しています。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性の向上、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当していきます。

次期の配当につきましては、当期と同様に1株当たり普通配当25円を実施する予定にしています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物を出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、連結売上高営業利益率は前期と比べ1.2ポイント減の4.0%、ROEは前期と比べ1.9ポイント減の4.9%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、資本効率の向上にも努力していきます。なお、連結売上高営業利益率及びROEにつきましては安定して8%以上となることを目標としていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2020年5月19日に開示しました中期経営方針及び中期事業計画の成長戦略である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでいきます。この中期経営方針が目指すところは、市場のリーダーとして、SDGs（持続可能な開発目標）で取り上げられている農業自動化への貢献、温室効果ガス削減問題への貢献、防災問題や水資源活用への貢献等の社会的課題の解決にとって欠くことのできない独自の高付加価値商品を創造し続けることで、安全と環境に貢献するとともに、収益を伸ばし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現することで、ステークホルダーの信頼と期待に応えていくことです。

詳しくは、5月19日に開示しました、「中期経営方針及び中期事業計画について」をご参照ください。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397	7,709
受取手形及び売掛金	13,723	15,262
電子記録債権	5,316	4,404
商品及び製品	1,673	1,725
仕掛品	9,894	8,037
原材料及び貯蔵品	5,423	5,239
未収入金	76	81
その他	624	240
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,124	42,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,401	13,566
減価償却累計額	△11,335	△11,319
建物及び構築物(純額)	2,065	2,247
機械装置及び運搬具	12,738	12,784
減価償却累計額	△10,767	△10,991
機械装置及び運搬具(純額)	1,971	1,793
工具、器具及び備品	10,218	10,463
減価償却累計額	△9,074	△9,443
工具、器具及び備品(純額)	1,143	1,020
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	193	71
有形固定資産合計	7,246	7,004
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,401	2,991
繰延税金資産	950	1,197
差入保証金	561	547
その他	120	197
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,978	4,878
固定資産合計	12,224	11,882
資産合計	58,349	54,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,027	5,800
短期借入金	10,757	11,692
未払金	804	627
未払法人税等	493	213
賞与引当金	1,121	1,123
その他	2,086	2,281
流動負債合計	22,289	21,736
固定負債		
長期借入金	4,954	1,076
役員退職慰労引当金	51	56
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	721	1,229
その他	64	47
固定負債合計	6,579	3,197
負債合計	28,868	24,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	21,528	22,542
自己株式	△623	△708
株主資本合計	28,137	29,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	534
為替換算調整勘定	19	△23
退職給付に係る調整累計額	29	△400
その他の包括利益累計額合計	892	112
非支配株主持分	452	467
純資産合計	29,481	29,644
負債純資産合計	58,349	54,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,692	47,440
売上原価	34,504	35,876
売上総利益	12,187	11,564
販売費及び一般管理費	9,747	9,690
営業利益	2,440	1,875
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	83	94
生命保険配当金	42	35
設備賃貸料	9	9
持分法による投資利益	93	29
補助金収入	6	8
その他	80	82
営業外収益合計	319	263
営業外費用		
支払利息	75	71
設備賃貸費用	14	14
為替差損	1	19
その他	9	23
営業外費用合計	99	126
経常利益	2,660	2,011
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前当期純利益	2,653	2,007
法人税、住民税及び事業税	655	508
法人税等調整額	7	43
法人税等合計	662	551
当期純利益	1,991	1,456
非支配株主に帰属する当期純利益	55	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,936	1,425

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,991	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	△310
為替換算調整勘定	△68	△42
退職給付に係る調整額	△89	△428
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△516	△780
包括利益	1,476	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,420	645
非支配株主に係る包括利益	55	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	19,923	△538	26,617
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,936		1,936
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605	△85	1,520
当期末残高	7,218	14	21,528	△623	28,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,202	88	118	1,407	401	28,425
当期変動額						
剰余金の配当						△331
親会社株主に帰属する当期純利益						1,936
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357	△69	△89	△516	52	△464
当期変動額合計	△357	△69	△89	△516	52	1,056
当期末残高	844	19	29	892	452	29,481

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	21,528	△623	28,137
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425		1,425
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△85	928
当期末残高	7,218	14	22,542	△708	29,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	844	19	29	892	452	29,481
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△310	△42	△428	△780	15	△766
当期変動額合計	△310	△42	△428	△780	15	162
当期末残高	534	△23	△400	112	467	29,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,653	2,007
減価償却費	1,338	1,230
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	△88	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△108
支払利息	75	71
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△842	△627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489	1,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436	△1,225
その他の資産の増減額 (△は増加)	23	300
その他の負債の増減額 (△は減少)	37	147
その他	9	10
小計	2,170	3,687
利息及び配当金の受取額	88	100
利息の支払額	△85	△82
法人税等の支払額	△535	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1
固定資産の取得による支出	△1,125	△1,134
固定資産の売却による収入	0	2
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△18
敷金及び保証金の回収による収入	4	19
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,001	△2,943
自己株式の取得による支出	△85	△85
配当金の支払額	△331	△411
非支配株主への配当金の支払額	△3	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431	△1,688
現金及び現金同等物の期首残高	9,828	9,397
現金及び現金同等物の期末残高	9,397	7,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	844百万円	838百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,052百万円	2,796百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△499百万円	△411百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	△499	△412
税効果額	141	102
その他有価証券評価差額金	△357	△310
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△68	△42
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△93	△608
組替調整額	△35	△8
税効果調整前	△128	△616
税効果額	39	188
退職給付に係る調整額	△89	△428
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	△0
その他の包括利益合計	△516	△780

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	622	85	—	707
合計	622	85	—	707

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会で決議した自己株式の取得による増加85千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	411	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,397百万円	7,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,397	7,709

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,949	13,064	4,101	16,909	43,024	3,667	46,691	1	46,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	176	2	140	452	988	1,440	△1,440	—
計	9,084	13,241	4,103	17,049	43,476	4,655	48,131	△1,439	46,692
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	456	118	845	525	1,944	573	2,516	△76	2,440
セグメント資産	5,433	13,923	3,723	22,578	45,657	9,824	55,481	2,868	58,349
その他の項目									
減価償却費	66	359	142	681	1,248	18	1,267	71	1,338
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	50	438	23	499	1,010	37	1,047	56	1,102

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額2,868百万円には、セグメント間債権債務消去△4,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,158百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,094	12,050	3,745	19,264	44,154	3,283	47,437	3	47,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168	219	1	87	475	884	1,359	△1,359	—
計	9,262	12,269	3,747	19,351	44,629	4,167	48,796	△1,356	47,440
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	233	△223	545	931	1,486	464	1,950	△75	1,875
セグメント資産	5,122	13,529	3,413	21,612	43,676	8,858	52,534	2,043	54,577
その他の項目									
減価償却費	76	366	110	629	1,182	29	1,211	19	1,230
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85	185	14	625	910	36	946	48	993

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額2,043百万円には、セグメント間債権債務消去△3,646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,689百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764.15円	1,782.35円
1株当たり当期純利益金額	117.19円	86.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,936	1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,936	1,425
期中平均株式数(千株)	16,520	16,420

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,481	29,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	452	467
(うち非支配株主持分(百万円))	(452)	(467)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,029	29,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,455	16,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429	2,880
受取手形	2,628	1,912
電子記録債権	5,203	4,257
売掛金	9,820	11,922
商品及び製品	1,528	1,597
仕掛品	9,488	7,505
原材料及び貯蔵品	5,105	4,912
前渡金	419	34
前払費用	136	154
関係会社短期貸付金	66	176
未収入金	359	207
その他	120	85
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,299	35,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,189	12,304
減価償却累計額	△10,446	△10,429
建物(純額)	1,743	1,875
構築物	870	888
減価償却累計額	△772	△763
構築物(純額)	98	125
機械及び装置	11,788	11,759
減価償却累計額	△10,244	△10,414
機械及び装置(純額)	1,545	1,345
車両運搬具	44	35
減価償却累計額	△41	△34
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	9,858	10,062
減価償却累計額	△8,788	△9,132
工具、器具及び備品(純額)	1,070	930
土地	1,871	1,871
建設仮勘定	107	71
有形固定資産合計	6,436	6,218
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520	2,122
関係会社株式	608	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	329	343
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	26	99
差入保証金	550	532
繰延税金資産	757	816
その他	35	35
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,675	5,404
固定資産合計	12,111	11,622
資産合計	51,410	47,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,063	953
買掛金	6,894	5,741
短期借入金	10,411	10,046
未払金	755	592
未払費用	1,763	1,834
未払法人税等	354	172
前受金	191	203
預り金	233	238
賞与引当金	983	988
流動負債合計	22,647	20,767
固定負債		
長期借入金	3,654	1,076
退職給付引当金	250	152
資産除去債務	788	788
その他	62	43
固定負債合計	4,754	2,059
負債合計	27,401	22,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	455	496
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,131	16,906
利益剰余金合計	16,587	17,402
自己株式	△623	△708
株主資本合計	23,181	23,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	524
評価・換算差額等合計	828	524
純資産合計	24,009	24,436
負債純資産合計	51,410	47,262

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,939	41,838
商品売上高	654	638
売上高合計	41,593	42,476
売上原価		
製品期首たな卸高	756	777
商品期首たな卸高	42	131
当期製品製造原価	31,004	32,502
当期商品仕入高	669	546
合計	32,470	33,956
製品期末たな卸高	777	776
商品期末たな卸高	131	106
合計	908	882
売上原価合計	31,563	33,074
売上総利益	10,030	9,402
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	513	511
販売手数料	309	308
特許権使用料	51	84
役員報酬	147	121
退職給付費用	177	191
賞与引当金繰入額	479	503
給料及び賃金	1,521	1,571
福利厚生費	119	105
旅費及び交通費	346	325
賃借料	341	331
事務委託費	481	492
減価償却費	27	41
研究開発費	2,757	2,529
その他	1,258	1,286
販売費及び一般管理費合計	8,525	8,399
営業利益	1,505	1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	290	349
設備賃貸料	335	331
為替差益	1	—
その他	167	144
営業外収益合計	803	833
営業外費用		
支払利息	86	91
設備賃貸費用	143	137
為替差損	—	12
その他	6	20
営業外費用合計	236	260
経常利益	2,072	1,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
特別損失合計	2	5
税引前当期純利益	2,070	1,572
法人税、住民税及び事業税	410	303
法人税等調整額	12	42
法人税等合計	423	345
当期純利益	1,647	1,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	422	14,848	15,270	△538	21,950	1,183	1,183	23,133
当期変動額									
利益準備金の積立		33	△33	—		—			—
剰余金の配当			△331	△331		△331			△331
当期純利益			1,647	1,647		1,647			1,647
自己株式の取得					△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△355	△355	△355
当期変動額合計	—	33	1,283	1,316	△85	1,231	△355	△355	876
当期末残高	7,218	455	16,131	16,587	△623	23,181	828	828	24,009

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	455	16,131	16,587	△623	23,181	828	828	24,009
当期変動額									
利益準備金の積立		41	△41						
剰余金の配当			△411	△411		△411			△411
当期純利益			1,227	1,227		1,227			1,227
自己株式の取得					△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△304	△304	△304
当期変動額合計	—	41	775	816	△85	730	△304	△304	426
当期末残高	7,218	496	16,906	17,402	△708	23,912	524	524	24,436

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（2020年6月26日付予定）

該当する事項はありません。